

第 8 回労働政策基本部会（5 月 22 日開催） ヒアリング概要

一般社団法人クラウドソーシング協会事務局長 湯田氏

- クラウドソーシングは、日本では業務委託の形式で業務を発注、受注するプラットフォームと定義している。
- 代表的なものはシステム開発やデザインだが、事務系のものも多く出されている。
- クラウドソーシングのタイプを整理すると、開発系からクリエイティブ、アンケートのような軽微な仕事まで幅広く掲載される総合型と、特定の業務や業界に限定して掲載される特化型と呼ばれるものがある。
- シェアリングエコノミーは、クラウドソーシングを含む概念であるが、業務委託だけでなく、消費契約や顧問契約も含めてサービスを展開しているものがある。
- 代表的なプロジェクト形式の例で仕事の流れを説明すると、まず発注者が仕事の依頼内容をクラウドソーシングサイト上に掲載し、ワーカーがそれを見てエントリーする。選ばれた場合は相互に契約となる。また、総合型のクラウドソーシングの大手のほとんどが契約書のひな形を提供している。
- 報酬の支払いに関して、業務開始時に一旦クラウドソーシング事業者が支払い予定額の確保をクレジットカード等で行い、承認・検収されるとワーカーに代わり請求決済を実行し、ワーカーに支払う収納代行契約もしくは支払い代行契約を行っている。
- 最後に相互評価をするというのも特徴的である。
- 日本におけるクラウドソーシングの市場は、2018 年予測では 1,820 億円程の仕事の依頼、2020 年には 2,950 億円程になっている。
- クラウドソーシングに限らず、広義のフリーランスは、日本においてこの 4 年間で 20%ほど増えている。経済規模としても、昨年度より 9%増で 20 兆円規模になっており、アメリカでは 2027 年にはフリーランス人口が過半数になるというレポートも出ている。
- ワーカーによっては、自身の業務実績を重ねるために、クラウドソーシングを利用しているという、キャリア形成が目的の人もある。
- クラウドソーシングでは、良い仕事が適切な価格で出されているか、明瞭に業務仕様定義されていて、業務委託として体をなしているかということが重要である。
- クラウドソーシング協会では、よく聞かれるトラブルをまとめ、クラウドソーシングを活用する上で気を付けるべきポイントをまとめたガイドラインを作成し、発注者と受注者に公開をしているほか、優良事業者の認定も進めている。
- また、本年 2 月に厚労省で自営型テレワークの適正な実施のためのガイドラインが策定され、この中で、仲介事業者が留意すべき点についても言及されており、事業者へ発信している。

- 我々が対象としているフリーランスは広義で説明しており、雇用関係の有無で独立系と副業系に分かれる。独立系の中でも、法人成りしている人もいれば、個人事業主の方、開業届を出していない方などがおり、副業系の中でも副業の部分でのステータスは異なり、それによって社会保障のあり方やトラブルの際の適用法は異なる。
- 職種も多様化しており、従来では雇用関係の中でないと働きにくかったような職種でも、フリーランスとして活躍する機会は増えている。
- 業務範囲はクラウドソーシングではタスク型やプロジェクト型が中心であるが、ミッション型は、業務範囲や期間を限定せずに働いている。
- フリーランス白書の調査結果では、パネルは1,411名。回答者は専業で自発的にフリーランスを選んでいる人が多かった印象。
- 年収では、専門性がある、もともと企業側も、B to B の取引で発注リテラシーがあるような分野の仕事は比較的年収が高いが、専門性が低く、人手として抱えられているような職種は年収が低いという傾向があった。
- 独立前に会社に所属していたことがあるかという質問では「ある」と回答した者が96.5%おり、どこかしらで仕事の経験を積んで専門性を身につけて、それを糧に独立している人がほとんどだと感じている。
- 独立前後の変化に関しては、働く時間は減り、収入は増えた人、減った人が半々だった。人脈、スキル/経験や満足度、生産性は向上した人が多く、割と自発的にフリーランスを選んでいる人は、満足度が高いという結果だった。
- 一方、課題もあり、政府、行政に対しては、産休、病気等のライフリスクに対するリスクヘッジや、国保、年金が会社員に比べて高いこと、企業に勤める前提の制度設計に関すること、高齢のフリーランスに関することへのサポートなどの声があった。
- キャリア・スキルアップの開発支援について、専門スキル以外の間接スキルで契約や経営に関する知識等を身につける環境が必要との声や、フリーランス同士のネットワーク、相談場所、自分に対するスキル開発といったようなものを求める声があった。
- 企業に対しては、安価で無理のきく労働力といった、フリーランスに対する偏見、イメージを払拭することや、ジョブディスクリプションを明確化して発注することなどの声があった。
- フリーランス自身の自分たちに対する意見も多く、価値や生産ベースで仕事をしていくべきこと、片手間の副業と専門性を持つフリーランスを分けて議論してほしいこと、自己研鑽、自己管理が大事であるという声があった。
- 課題としては、企業の中での人材の活用促進とリテラシーの向上、キャリア開発の部分のサポート、多様な働き方に中立な社会保障の再編、副業解禁による自律的キャリアの形成の促進といったことが考えられる。
- 雇用類似の働き方に関する検討会報告書の今後の検討課題を、仕事上のトラブル対策、仕事上のリスク対策、生活健康のリスク対策の3つに分類した。仕事上のトラブルは取り締まりや防止ができるようにすることが望ましい。生活健康のリスクや仕事上のリスクについては意見が分かれている。